

北秋田市 第3回総合計画策定審議会議事録

日時：平成27年8月5日 14時00分～16時00分

場所：北秋田市役所（中央公民館 1F ホール）

【決定事項】

- ・ 日程：9月30日 14時～
- ・ 場所：中央公民館 1F ホール

【指摘事項】

- ・ 59ページの3の2行目に「結成された自主を防災組織」とあるが、「を」は不要ではないか。
- ・ 63ページの目標設定の考え方として、最少件数以上を目指すとあるが、未満ではないか。
- ・ 69ページの成果指標の現状値に、バランスとして何世帯かという数字があった方がよいのではないか。

【主な意見】

(若者、雇用について)

- ・ UターンやAターンも大切だと思うが、出ていかないことも大事なのではないか。出ていかないようにするメリットがあるとか、その準備を市でしているとか、あとはこっちへ帰ってこれば給与の面からして夫の給与だけでは子育て出来ないこともあるので、共稼ぎが必要になると思います。そして共稼ぎの場合にどんな職業があるのか、大館や能代等に就職を求めた場合には車がないと通えない。そこでどういう準備をしなければならないか、についての説明も必要なのではないでしょうか。
- ・ 例えば秋田県では奨学金の制度もあったと思う。県内就職の場合は奨学金を返さなくて良い等。そういうことも付け加えていかないと、ただ景色が良い、住みやすいだけでは実質的には戻って来られないと思う。
- ・ 資料においてUターンや子育て・結婚などが出されているが、Uターンするにしても雇用や働く場所が無いことが一番の原因だと思う。昔から言われているが、企業誘致にしても内陸線にしても何にしても働く場所が無いことが原因だと思う。
- ・ 雇用について、頭にガツンと来たのは、高校生を対象に毎年募集をされていて、募集が来ないこと。高校に伺っても、都会や大企業に就職が決まっているという生徒がほとんど。この近郊ではニプロさんで、最初の給与が全然異なるということで募集をしても集まらない。仕事を選ばずに、地元に残りたい、市を選びたいと思えば、仕事は探せばあるように思う。ガソリンスタンドも募集しても来ないのが実態。賃金の面が大きいと思いますが、ハローワークで見ても仕事はある。賃金の底上げを考えないと地元に残ってもらえないのではないか。
- ・ 北秋田市に来たい企業はある。外国に逃げていると言われるが、私の友人は、労働資源としては秋田県人の粘り強さがあって、不良率が少なく良いと言っている。じゃあ何が重要かと言われると、情熱と顔の利いた人が真剣に関わらないと来ないということ。企業に

とって何が不安かと言えば、そこでマネジメントをやる人間が信頼できるかどうか。あとは呼ぶための情熱が必要になる。私は友人とも喧嘩をして1年半の絶交もしたが、その絶交をした時に私が言った言葉がその通りになったので、次に友人に会った時にその人はお前の言うとおりに作ると言ってくれて、大野台に来てくれた。本市からは色々な人が出て行っているの、その人を本気にさせるようなシステムが必要だと思う。しかし、ただお金で釣ったのでは企業は来ない。情報を頂けたら最後まで責任を取らせるやり方でいく必要がある。人と人なので途絶えることもある。これだけ大勢の方が出て行ったりしているの、やり方いかんによって誘致はあり得ると思う。

- これまで出されたように、都会と比較したら必ず来なくなるということだが、従来もこれからも同じだと思う。私はスポーツの立場から話をしたいと思うが、土地に対する思いを作ることが大事だと思う。北秋田市が良いと思うことが前提でないと、来る人は少ないのではないかと。そこで土地に縁を作るのはスポーツの力でないかなと思う。まずは小中学校でそれぞれの種目が伸びていけるような体制をつくること。そして、特に高校。先日県の教育長とも雑談でお話をしたが、高校が市に一つとなったことからもっと活用できないかと話をしてきた。就職は第一が高校なので、ここにもっと地元の人が入っていけるようにしてはどうか。それには特にスポーツの分野に関わりやすいのではないかと。ここに特長のあるものを残さなければいけないと思う。そのためには市の学校として、市の介入をもっと強める体制を作って頂きたいと思う。北秋田市で良い思いをしたら必ずここに残りたいと、何をしても良いからここに残りたいと思う人が増えるのではないかと。そのような精神的なものから入らないといけなのではないかと。もっと市も何かしらの形で、県立高校ではあるが、高校との接点を探してほしい。
- 先ほど企業誘致の話が出たが、なかなか難しいと思う。それで介護施設が良いのではないかと。首都圏では介護施設が足りなくて、地価が高くて地方にそれを求めるということも聞いたことがある。ケアタウン鷹巣や合川にはそのような施設があると思う。介護施設を作って雇用の場を作るといったことはどうか。
- これから介護施設については、2年前から言っているが、倒産が起きると思う。若者が集まる職場づくりを考える必要がある。いずれにしてももっと先、20年先は福祉産業しかないの、私は若い人に対しては空港を維持することを考えなさいと言っている。今や福祉の産業は衰退期に入っている。今何をすべきか、市に提言をしているが、これを間違えると大変なことになる。福祉産業は流通産業等とは異なって教育。地元の企業を育てて頂き、外部を絶対に入れないこと。大きな変化はあるが、今で間違えると欠点が生まれてしまう。
- アンケートを見ると、人口問題について大胆な計画を立てて頂いていると感じる。Uターンも今住んでいる人たちの問題も掘り下げる必要がある。そう考えると驚いたことに、心配しているのは結婚しない人たちについて。その人たちは人生観が異なる。しかし、今回のアンケート結果を見ると都会の人は結婚したい、子どもが欲しい人が多いと出ている。そこで、40代、50代はこれからの結婚は難しいと思うが、これから20代、30代の人たちにどう結婚させるかだと思う。ばからしいかもしれないが、昔のようなお世話ばあちゃんのようなことを作ってやるなどが良いのではないかと。秋田銀行の頭取さんの仰るように先頭を進む勇気が必要だと思う。今までは子育て、人口問題にしても、全部やりつくしていると思うが減っている状況なので、何かしらやらざるを得ないと思う。そう考えると、一番は婚活で、これからの若者に教育の中で残って、結婚させる、子どもを産んでもらうことが必要。我々が関与するには、フランスやスウェーデンのように成功しているところがあるが、そこと同じようにするのかどうかだと思う。私は540人も働かせているので若い人の気持ちが良く分かるが、育児の手当と期間の設定が一番の問題だと思う。そこには日雇いやピーク雇用で採用した人と、正規社員の待遇差があるという問題がある。これをどう解決するか。先頭を歩く気持ちを出してぶつけないと生半可にはいかないと思う。その点では今回役場の方々は真剣に実践力のある方が取り組んでいるので、期待

したいと思う。

- ・誘致企業の大きいところを連れてくるのは困難だと思うが、同時並行は可能かと思う。一つは商工会として会員は合併前が1500程度だったが、今は900程度となっている。就職のことを考えても、地場の企業を成長させることが大事だが、今は衰退している状況。地域ぐるみで購買力も含めて成長させることが大事で、一人1万円を地場の商工業で使うと450人が地元就職できるはず。しかし、これが出来ていない。言っているだけでなく、どういう姿勢で残すようにするか、卵が先か鶏が先かの話の前に、同時進行だと思う。
- ・当社では住友の建設機械を扱っており、先日に上場会社である親会社の住友重機械工業の会長とお話をした。私としてもある一部分で下請けでも来てもらえればと思って土地の提供等のお話をしたが、そこで言うのは、企業なので、地方に来ることのメリットがないといけないということ。土地をタダで提供しても来ない。北秋田市には雪や雇用の場等のデメリットが多い。逆に考えてみると、他の企業誘致が成功している地域ではどういう条件で来ているか。例えばトヨタが来たのは、まっすぐに港まで高速道路が走っていること。そういう条件を整えることが本市でも可能かどうかだが、そういうことはすぐにはできないと思う。そのため、まずは市内消費が重要。そして、更に大事なことは北秋田市にもそれなりの企業はあるが、そのような企業が率先して育児休暇などを与えられる職場づくりができれば良いが、取り組んでいないこと。これが定着率が悪い原因だと思う。一生懸命、県でも市でも推薦して取り組んでいるが、実際に例えば事務員さんが結婚して子供が生まれるので産休で休むと、民間ではあとは来なくてよいという会社が半分ほどある。それをどう市や自治体がフォローするか。これはトータル的に考えないと、定着率は悪いままだと思う。大きい会社でもそういうことをして頂くことによって、若者の定着率でも子育てもしやすいまちとして、市に残るようになるのではないか。逆に首都圏から家族ぐるみで、給与が安くても都会から来ている人もいる。それはやはり自然が良くて環境が良いから。秋田県では教育水準も良いので、逆にその面では子育てに来てもらっても良いと思う。旦那さんは飛行機で通勤する等。しかし、空港になると料金が安い。私は商工会の会長をやっているが、正直言って乗りにくい。安く乗れない。いつも48%などと搭乗率が低いと言っているが、すいている。全て抱え込まないで、安く開放して、行き来できるようにしてほしいと思う。エージェンツに1週間前に投げられても困る。今は福島の須賀川から東京に新幹線通勤している人もいる。飛行機でも週に1回でも2週に1回でも安くすると、旦那が2週間出張して帰ってくることもできるのではないかと思う。そういう可能性はあると思うが、高い交通費を払ってまでは難しいのではないか。できることからまずやる必要があるのではないか。それと地元でやれる体制が重要ではないか。やればできると思う。
- ・先ほど、雇用が無いわけではないという意見があった。私は先日に経営者とお話する機会があり、建設業・飲食業の方でしたが、いくら募集しても人が集まらないという話だった。そこで外国人雇用も検討したいという話だった。職種的な話もあるが、確かに全く雇用が無いわけではない。そこをうまくマッチングさせる手立てがあればと感じている。また、職場の確保などが最重要という話があったが、北秋田市の特徴として、農地・林業など地域資源型産業をどうにかして一工夫した取組ができないかと感じる。

<基本構想について>

○計画の進行管理（P3）

- ・いつも疑問に思うのは、計画が決まって後の管理の部分。市民の視点の評価を行政運営に活かすとあるが、評価を毎年これから誰がどのように評価するのか、これがよくわからない。また、数値目標が今回は出ているが、必要なことは、毎年毎年でどこまで進んだかが必要。今までわからなかったのは、前期計画を立てても、1年目が終わってもどの程度進んだのか、なかなか見えてこないこと。市民にこの内容をアピールしないといけない。市

民から行政に対しての評価として、きちんと透明性というのであれば、数値目標がどうなったのか、1年目で数値が上がったかどうか、これを見えるようにしてほしい。毎年行政評価してほしい。

<健康・産業分野>

○1-1. 地域医療の充実（P10、11）

- ・市民病院の満足度が現在では78.2%となっているが、目標が平成32年度に80%というのは低すぎではないか。現在では既に78%であるため、9割を超える目標にすることを検討頂きたい。

○1-3 農業・畜産業の振興（P14、15）

- ・農林、畜産業の振興には、衰退してどうしようもないという現状と課題の記述になっている。今回の交付金でも地域で一体となってやりなさいとなっていると思う。事務局もやりながら、地域と一体となって制度化されているものがあると思うので、それが含まれないといけないのではないかと。若い人について少し書いているが、農業は基幹産業であり、衰退の一途の記載しかないように感じるの、どうかと思う。
- ・できるのであれば、農家にできるものは進めてほしい。農家が離れているような状況であるので、農家に対しての施策、姿勢があって良いのではないかと。

○1-4 林業の振興（P16、17）

- ・前回お話した特用林産物について、再度ご検討を頂きたい。特用林産物の検討結果について、「現在の販売ルートは生産者が自ら確立しており、生産者や地域が限定されている」と記載されているが、誤解しているのではないかと。農協関係でやっているものはそうかと思うが、特用林産物は阿仁のぜんまいなどもある。また、生産者が販売を設けてやるものではないと思う。私が言うのは、市と農業者が一体となって推進してほしいという意図。これについては森林組合としても取り組んでいきたいと思っている。というのは阿仁に加工所もあるが、今後高齢化が進むと懸念されている。市全体としての特用林産物として目玉になるものが無いのではないかとということで、これを推奨することはどうかと考えている。阿仁部でもそうだが、鷹巣の地域でもやった方がよいという声が多いので、再度ご検討頂きたい。

○1-6 観光・レクリエーションの振興（P20、21）

- ・宿泊施設については、ルートイン等の民間企業を引っ張ってくる話を他の委員として聞いた。建設業でも今は公共事業しかやっていないような状況かと思うので、民間企業のホテルを建設する仕事も出てくると良いと思う。市長を始め、積極的にホテルを引っ張って行くことも検討してほしい。
- ・観光客の宿泊者が少ないということで、間違っているかもしれないが、旅館などが入っている全国的な協会に加盟しているところが少ないと伺った。それで選ばれないという話を伺ったことがある。そういうことから、それに入らずに小さい枠の中でやる方も良いが、観光客が来た時に泊まる場所が無いので、大きい企業を連れてくるというのは、働く人にとっても税金としても市に有益なのではないか。
- ・他の委員から宿泊施設の案内が無いというお話があったが、県の観光連盟や我々としては問い合わせがあれば案内をしている。そのため、観光物産協会と連携して、という記載があれば良いのではないかと。
- ・「市内にはツアー客が宿泊できる施設が無い」とあるが、ツアー客をどの程度の規模で考えられているのか。施設はゼロではないのではないかと。表現として少ない等が良いのではないかと。

- 2-1 地域コミュニティの推進・地域自治の体制確立（P 24、25）
 - ・ 24 ページに地域活動に参加している市民の割合が約 7 割と記載されている。アンケートの内容を見ると、地域活動のいずれにも参加していない人が 3 割となっていて、その逆の数値で 7 割が成果指標となっている。赤い羽根の募金や回覧板を回しているなどでもその 7 割に含まれてしまうのではないか。自治会、町内会活動が 4 割、祭りや伝統芸能など地域行事に参加している人が 3 割で、半分以上が参加している等各項目を記載した方が良いのではないか。

- 2-3 高齢者福祉の充実（P 28、29）
 - ・ 包括ケアシステムについて検討結果はその通りだと思うが、構築したその結果を目標が飛んでいる。地域づくりとしての指標が必要で、それは在宅医療だと思う。ステーションの数や、在宅で看取る数など具体的な指標になっていないので、再検討頂きたい。

- 2-4 障がい者福祉の充実（P 30、31）
 - ・ 障害者について、害という字が漢字とひらがなが混在している。法律等の名称は無理だと思うが、その他はひらがなに統一するなどの対応を考えた方が良いのではないか。

- 3-2 学校教育の充実（P 34、35）
 - ・ 食の教育を普及することについては、農業の施策に入れることができなければ、学校教育について触れてほしい。食農教育を普及することは、食の安全と農業を守るという大切さを消費者にアピールするきっかけになると思うので、付け加えて頂きたい。
 - ・ 学校教育の充実の施策で、どこの学校でも市でも委員会等を作っていると思う。岩手でも対策が完全にできていると言われていた上で今回問題が起こったという意味で、それを受け止める、深いところを考えたものにして欲しいと思う。このままだから何かを加える必要は無いというお考えであればそうだと思うが、そういう風にしても問題は起こるとい意味で、教職員もともに、等の何かの文言が入っていても良いのではないか。

- 3-5 スポーツの振興（P 40、41）
 - ・ 前回の提案が検討結果として却下されたということだが、本当にこの文章で良いのか。自分たちで課題と言っているが、前を向いたことが何もないのではないか。どこが何をしたいのかが分からないように思う。こうしたらどうかという提案を却下するのも大したものだと思う。
 - ・ スポーツを通じた意識づけが重要だと思う。今朝も合川の小学校であいさつをしてきた。そこでは、友達作り、仲間づくりが大事という話をした。君たちは宝物で、私達はどれだけでも協力すると伝えてきた。また、スポーツを通じて友達を作りたいと、話してきた。ただ、これはスポーツをやっている人達だけの話になっているので、その他の方々にどういう伝達の仕方が良いか悩んでいる。今後の方向性を見つけてほしい。

- 4-4. 住環境の整備（P 48、49）
 - ・ 49 ページにおいて、市営住宅の整備として公営住宅を建て替えていくとある。今後、空き家も増えていくとともに、財政も厳しくなっていくと思う。2 つめに空き家対策も記載されているが、空き家の利活用も含めた方向性を検討して欲しい。

- 4-8. 公共交通の維持・確保（P 56、57）
 - ・ 検討結果の中で、レールバスの話があったが、以前に視察も行ったと思う。冬期における運行に課題があるという表記になっているが、網走から走っていて、現在も運行はしてい

ると思う。こちらより厳しい地域でも運行はしているので、現在の説明の仕方は変えた方が良いと思う。

○5-1 地域防災体制の充実（P58、59）

- ・自主防災組織結成について。以前に勉強会を開きましたが、自治会でどのくらい避難訓練をしているのかという話になりました。想定外のことが起きることが、東日本で学んだことだと思います。もし停電になってそれが何日も続くという状況になった時には、電源が無いと高齢者は体温が下がって命取りになります。市の方で自治会への支援として自家発電機を補助しても良いのではないかと話になりました。極端ですが、そういう時が起きたときに対応できる体制がないといけないのではないのでしょうか。各地域、自治会、様々な会との連携が何よりも大事ではないかと思えます。そこをしっかりとできていれば、隣近所の大切さをきっちり認識できれば、大部分乗り越えることができると思いますので、それくらいの気持ちを市としても持つことが大事なのではないのでしょうか。

○5-5 男女共同参画社会の実現（P66、67）

- ・目標値については、その人数を出して頂いた方が女性職員もやる気ができるのではないかと。津谷市長カラーを出すために、副市長に女性を起用することも考えて頂きたい。今の副市長が悪いわけではなく、女性の活用を強めていくということから考えてほしい。かなり厳しい試験を合格してきている職員の人たちなので、もっと女性の方々が管理職になって良いと思う。そのためにも代表となる副市長に女性を置くくらいの大胆なものが欲しい。

<その他>

- ・宿泊人数は市役所の方で総体として捉えていると思う。しかし、それを連携できていない。それで、以前に当時の課長と連携してやるとなったが、翌年に課長が変わってしまうとやらないとなってしまった。一貫性が無いので、そこの改善をお願いしたい。
- ・全国どこに行っても、宿泊施設の紹介は観光協会が窓口になっている。どこの観光地においても同じ。そういう体制を作らないといけない。どれが先かというよりも、やることやらないといけない。課長や担当者が変わると申し送りが無いので、それをやってほしい。
- ・関連して、中央公園の桜について、根がはみ出してきている。この改善について同じことを話しても、観光課、土木課とたらいまわしになっている。一向に埒があかない状況。以前もお話させて頂いたが、見直しをやってほしい。

【詳細議事録】

1. 委員長挨拶

委員長：皆様こんにちは。大分暑くなってきました。さて、前回から三週間経ちますが、先週に総合戦略の会議もありまして、事務局としては同時並行で作成をしていたことから、皆様のお手元にはなかなか資料を早めに届けることが出来なかったようです。それで本日の進め方ですが、最初にアンケート結果の概要について、まだ読み込んでいないと思いますので事務局から説明頂いて、その後第2回の最後に皆様に予告しました通り、総合戦略でも議論しております、雇用と若者の点について30分ほど時間を取って議論して、新しい視点を見出したならば、前回に皆様から頂いた意見についての確認をしながら、31施策をセクション毎に分けながら議論するようしていきたいと思います。

3. 事務局説明＜第2次北秋田市総合計画（素案・第2稿）について＞

委員長：それでは本日の会議を進行して参ります。

アンケートの概要について事務局から説明願います。

―事務局より資料3～5の説明―

委員長：アンケートと、聞き取りの内容について説明を頂きました。大変重要なことがこの中に記載されていると思います。ざっと説明頂きましたが、この点について質問があればお願い致します。

特になければ、これから30分間、人口減少をいかに食い止めるか、この北秋田市という地域が循環可能な地域として形成していくためにはどうすれば良いかをフリートークできればと思います。

どなたでも構いませんのでご意見を頂き、新たな視点が生まれればその後の31の施策について検討していきたいと思います。やはり地方には地方にしかわからないことがあると思います。キーワードは雇用と若者です。そして今のアンケートや聞き取りにもありますが、帰りたいけれど帰れないということもあるかと思えます。

簾内委員：UターンやAターンも大切だと思いますが、出ていかないことも大事なのではないのでしょうか。出ていかないようにするメリットがあるとか、その準備を市でしているとか、あとはこっちへ帰ってれば給与の面からして夫の給与だけでは子育て出来ないこともあるので、共稼ぎが必要になると思います。そして共稼ぎの場合にどんな職業があるのか、大館や能代等に就職を求めた場合には車がないと通えない。そこでどういう準備をしなければならないか、についての説明も必要なのではないのでしょうか。

委員長：子育てのお話も出てきましたが、他の施策とも関連してくると思います。出ていか

ないための戦略も考える必要があるというご意見でした。

簾内委員：例えば秋田県では奨学金の制度もあったと思います。県内就職の場合は奨学金を返さなくて良い等。そういうことも付け加えていかないと、ただ景色が良い、住みやすいだけでは実質的には戻って来れないと思います。

委員長：医学部では、秋田県で地域枠を設けて効果があるように伺っていますが、奈良委員どうでしょうか。

奈良委員：10年、15年後の話になると思いますが、定着率は高くなると思います。特に県北地区に関しては秋田県内で医学部の地域枠は鳳鳴高校が昨年度から弘前大学の地域枠もあります。秋田県内で2つの大学の医学部地域枠を持っているのは鳳鳴高校だけです。それ以外は秋田大学の地域枠となっています。県北地域の人で医学部を狙って地域枠となれば鳳鳴高校が有利かと思います。ちなみに昨年度、つまりこの4月だけで弘前大学に地域枠で鳳鳴高校から4名入学しました。あとは一般入試でも1名が入学しています。これは過去にないほど増えている状況です。弘前大学としても、今まで青森県でもなぜ足りないのに秋田県に出すのかという論議もあったようですが、今後は向こうからきた地域枠があること、大館市では寄付講座も大学で設けていますので、益々戻りやすくなっています。地域としても情報を出していければ将来につながると思うので期待しています。

委員長：企業でも地域枠などがやれないかということかと思います。

畠山委員：資料においてUターンや子育て・結婚などが出されていますが、Uターンするにしても雇用や働く場所が無いことが一番の原因だと思います。昔から言われていますが、企業誘致にしても内陸線にしても何にしても働く場所が無いことが原因だと思います。

委員長：雇用の創出からすると、秋田県の総合戦略でも1万1千の人数を雇用すると目標と立てました。しかし、どのようにするかがまだ見えてこない状況です。それを北秋田市だけの枠で考えようとする、よりどうすれば良いのか、具体的に何が出来るのかだと思います。

斎藤委員：雇用について、頭にガツンと来たのは、高校生を対象に毎年募集をしていますが、募集が来ないことです。高校に伺っても、都会や大企業に就職が決まっているという生徒がほとんどです。この近郊ではニプロさんで、最初の給与が全然異なるということで募集をしても集まらないのです。仕事を選ばずに、地元に残りたい、市を選びたいと思えば、仕事は探せばあるように思います。ガソリンスタンドも募集しても来ないのが実態です。賃金の面が大きいと思いますが、ハローワークで見ても仕事はあります。賃金の底上げを考えないと地元に残ってもらえないのではないのでしょうか。

委員長：色々な方が書籍を書かれています。一つには戦後の経済成長が止まって家族形態が変わってしまい、経済的には労働力が核家族になって、皆が労働しなければ成り立たなくならなかつたとされています。このため、子育ても外部化しなければならなく

なり、この循環をどう抜けるかが課題だと記載されていました。これは都会の話ですが、都会化しているのは北秋田市も同じだと思います。そのあたりについて高坂委員の意見を伺いたいと思います。

高坂委員：つくづく感じるのは企業のどの方にも伺っても雇用の場が無いということです。しかし、雇用の場を作るのは至難の業なのです。私はこの件については4勝2敗の状況です。最初は昭和40年に大学時代の友人を連れてきて、誘致企業にして欲しいとのことで、大野台に工場を作りました。その後、大企業の方が私のところに来たことがありましたが、その時は選定の場所を間違えました。また、私が社長をしなければならぬという条件でもありました。

色々考えていますと、来たい企業はあります。外国に逃げていると言われますが、私の友人は、労働資源としては秋田県人の粘り強さがあつて、不良率が少なくて良いと言っています。じゃあ何が必要かと言われると、情熱と顔の利いた人が真剣に関わらないと来ないということです。企業にとって何が不安かと言えば、そこでマネジメントをやる人間が信頼できるかどうかです。あとは呼ぶための情熱が必要になります。私は友人とも喧嘩をして1年半の絶交もしましたが、その絶交をした時に私が言った言葉がその通りになったので、次に友人に会った時にその人はお前の言うとおりに作る言ってくれて、大野台に来てくれました。本市からは色々な人が出て行っていますので、その人を本気にさせるようなシステムが必要だと思います。

ですが、ただお金で釣ったのでは企業は来ません。情報を頂けたら最後まで責任を取らせるやり方でいく必要があります。人と人なので途絶えることもあります。これだけ大勢の方が出て行ったりしていますので、やり方いかんによって誘致はあり得ると思います。滅多に自分が呼んだとは言っていないませんが、4勝2敗という状況です。2敗については、大きなところでしたが、立地の選択、価格の選択、その返事が遅くてスピーディーにできなかったことが敗因です。やはり顔と顔のつながりしかありません。誘致して来て頂いた方が仰るのは、素晴らしい人材が豊富で、安心して良い職員が集まるとい話があります。

委員長：地元の信頼と情熱が基盤だと。今中国に数千社行っていますが、その辺のいくつかでも本市に来ると展開が違うが、なかなか難しいと思います。

成田（光）委員：これまで出されたように、都会と比較したら必ず来なくなるということですが、従来もこれからも同じだと思います。私はスポーツの立場から話しをしたいと思いますが、土地に対する思いを作ることが大事だと思います。北秋田市が良いと思うことが前提でないと、来る人は少ないのではないのでしょうか。そこで土地に縁を作るのはスポーツの力でないかなと思います。まずは小中学校でそれぞれの種目が伸びていけるような体制をつくること。そして、特に高校です。先日県の教育長とも雑談でお話をしましたが、高校が市に一つとなったことからもっと活用できないかと話をしていました。就職は第一が高校ですので、ここにもっと地元の人が入っていけるようにしては

どうでしょうか。それには特にスポーツの分野が関わりやすいのではないのでしょうか。ここに特長のあるものを残さなければいけないと思います。そのためには市の学校として、市の介入をもっと強める体制を作って頂きたいと思います。北秋田市で良い思いをしたら必ずここに残りたいと、何をしても良いからここに残りたいと思う人が増えるのではないかと思います。そのような精神的なものから入らないといけないのではないのでしょうか。もっと市も何かしらの形で、県立高校ではありますが、高校との接点を探してほしいと思います。

委員長：高校が1つしかないことはメリットにもなるということで、これをどう活用するかだと思います。

福原委員：先ほど企業誘致の話が出ましたが、なかなか難しいと思います。それで介護施設が良いのではないのでしょうか。首都圏では介護施設が足りなくて、地価が高くて地方にそれを求めるということも聞いたことがあります。ケアタウン鷹巣や合川にはそのような施設があると思います。介護施設を作って雇用の場を作るということはどうでしょうか。

高坂委員：これから介護施設については、2年前から言っていますが、倒産が起きると思います。若者が集まる職場づくりを考える必要があります。いずれにしてももっと先、20年先は福祉産業しかないので、私は若い人に対しては空港を維持することを考えなさいと言っています。今や福祉の産業は衰退期に入っています。今何をすべきか、市に提言をしています、これを間違えると大変なことになります。福祉産業は流通産業等とは異なって教育です。地元の企業を育てて頂き、外部を絶対に入れないことです。大きな変化はありますが、今で間違えると欠点が生まれてしまいます。

アンケートを見ますと、人口問題について大胆な計画を立てて頂いていると感じます。Uターンも今住んでいる人たちの問題も掘り下げる必要があります。そう考えると驚いたことに、心配しているのは結婚しない人たちについてです。その人たちは人生観が異なります。しかし、今回のアンケート結果を見ると都会の人は結婚したい、子どもが欲しい人が多いと出ています。そこで、40代、50代はこれからの結婚は難しいと思いますが、これから20代、30代の人たちにどう結婚させるかだと思います。ばからしいかもしれませんが、昔のようなお世話ばあちゃんのようなことを作ってやるなどが良いのではないのでしょうか。秋田銀行の頭取さんの仰るように先頭を進む勇気が必要だと思います。今までは子育て、人口問題にしても、全部やりつくしていると思いますが減っている状況ですので、何かしらやらざるを得ないと思います。そう考えると、一番は婚活で、これからの若者に教育の中で残って、結婚させる、子どもを産んでもらうことが必要です。我々が関与するには、フランスやスウェーデンのように成功しているところがありますが、そこと同じようにするのかどうかだと思います。私は540人も働かせておりますので若い人の気持ちが良く分かりますが、育児の手当と期間の設定が一番の問題だと思っています。そこには日雇いやピーク雇用で採用した人と、正規

社員の待遇差があるという問題があります。これをどう解決するかです。先頭を歩く気持ちを出してぶつけないと生半可にはいかないと思います。その点では今回役場の方々は真剣に実践力のある方が取り組んでいるので、期待したいと思います。

藤本委員：誘致企業の大きいところを連れてくるのは困難だと思いますが、同時並行は可能かと思います。一つは商工会として会員は合併前が1500程度でしたが、今は900程度となっています。就職のことを考えても、地場の企業を成長させることが大事ですが、今は衰退している状況です。地域ぐるみで購買力も含めて成長させることが大事で、一人1万円を地場の商工業で使うと450人が地元就職できるはずなのです。しかし、これが出来ていないのです。言っているだけでなく、どういう姿勢で残すようにするか、卵が先か鶏が先かの話の前に、同時進行だと思います。

当社では住友の建設機械を扱っているものですから、先日の上場会社である親会社の住友重機械工業の会長とお話をしました。私としてもある一部分で下請けでも来てもらえればと思って土地の提供等のお話をしましたが、そこで言うのは、企業ですから、地方に来ることのメリットがないといけないということです。土地をタダで提供しても来ないのです。北秋田市には雪や雇用の場等のデメリットが多いです。逆に考えてみると、他の企業誘致が成功している地域ではどういう条件で来ているか。例えばトヨタが来たのは、まっすぐに港まで高速道路が走っていることです。そういう条件を整えることが本市でも可能かどうかですが、そういうことはすぐにはできないと思います。ですから、まずは市内消費が重要です。そして、更に大事なことは北秋田市にもそれなりの企業はありますが、そのような企業が率先して育児休暇などを与えられる職場づくりができれば良いのですが、取り組んでいないことです。これが定着率が悪い原因だと思います。一生懸命、県でも市でも推薦して取り組んでいますが、実際に例えば事務員さんが結婚して子供が生まれるので産休で休むと、民間ではあとは来なくてよいという会社が半分ほどあります。それをどう市や自治体がフォローするかです。これはトータル的に考えないと、定着率は悪いままだと思います。大きい会社でもそういうことをして頂くことによって、若者の定着率でも子育てもしやすいまちとして、市に残るようになるのではないのでしょうか。逆に首都圏から家族ぐるみで、給与が安くても都会から来ている人もいます。それはやはり自然が良くて環境が良いからです。秋田県では教育水準も良いので、逆にその面では子育てに来てもらっても良いと思います。旦那さんは飛行機で通勤する等。しかし、空港になると料金が高いのです。私は商工会の会長をやっていますが、正直言って乗りにくいです。安く乗れないのです。いつも48%などと搭乗率が低いと言っていますが、すいているのです。全て抱え込まないで、安く開放して、行き来できるようにしてほしいと思います。エージェン트에1週間前に投げられても困るのです。今は福島の須賀川から東京に新幹線通勤している人もいます。飛行機でも週に1回でも2週に1回でも安くすると、旦那が2週間出張して帰ってくることもできるのではないかと思います。そういう可能性はあると思いますが、高い

交通費を払ってまでは難しいのではないのでしょうか。できることからまずやる必要があるのではないのでしょうか。それと地元でやれる体制が重要ではないのでしょうか。やればできると思います。

委員長：答えはやはり現場にあるように思います。そういう視点でこれから31施策を見ていければと思います。では、続いて各施策を見ていきたいと思いますが、見え消しではありますが、各施策の変更点について事務局から説明をお願い致します。

—事務局より資料1、2の説明—

委員長：基本構想についてご意見があればお願いします。

斎藤委員：細かいことですが、将来都市像で掲げる「もりのまち」については、市民憲章からして、「もりのあるまち」という表現が良いように感じました。

また、P5の生活が困らない「場合」ではなく「場所に」の間違いではないのでしょうか。

委員長：では、ご意見として伺います。

福原委員：P3. 計画の進行管理について表現を直して頂きましたが、行政評価制度は外部評価に入るのか、市民視点に入るのか明確にした方が良いのではないのでしょうか。

委員長：ご意見として伺いたいと思います。

それでは各施策について。施策の1～7まで前回の指摘を踏まえた変更点について、事務局より説明をお願い致します。

—事務局より「1. 健康・産業分野」の変更点等の説明—

委員長：検討結果や新たなご意見について、各委員より発言をお願い致します。

奈良委員：11ページ。市民病院の満足度が現在では78.2%となっていますが、目標が平成32年度に80%というのは低すぎではないのでしょうか。現在では既に78%です。9割を超える目標にすることを検討頂きたいと思います。

簾内委員：他の委員の方ともお話をしたのですが、宿泊施設については、ルートイン等の民間企業を引っ張ってくる話をしていました。建設業でも今は公共事業しかやっていないような状況かと思えますので、民間企業のホテルを建設する仕事も出てくると良いと思います。市長を始め、積極的にホテルを引っ張ってくることも検討してほしいと思います。

小坂委員：この件について委員間で少しお話をしまして、観光客の宿泊者が少ないということで、間違っているかもしれませんが、旅館などが入っている全国的な協会に加盟しているところが少ないと伺いました。それで、選ばれないという話を伺ったことがあります。そういうことから、それに入らずに小さい枠の中でやる方もいいですが、観光客が

来た時に泊まる場所が無いので、大きい企業を連れてくるというのは、働く人にとっても税金としても市に有益なのではないかとお話をしたところです。

委員長：前日も出た件ですが、再度検討事項として投げかけたいと思います。

では、その他いかがでしょうか。

畠山委員：前回お話しした特用林産物について、再度ご検討を頂きたいと思います。

特用林産物の検討結果についてですが、「現在の販売ルートは生産者が自ら確立しており、生産者や地域が限定されている」と記載されていますが、誤解しているのではないのでしょうか。農協関係でやっているものはそうかと思いますが、特用林産物は阿仁のぜんまいなどもあります。また、生産者が販売を設けてやるものではないと思います。私が言うのは、市と農業者が一体となって推進してほしいという意図です。これについては森林組合としても取り組んでいきたいと思っています。というのは阿仁に加工所もありますが、今後高齢化が進むと懸念されています。市全体としての特用林産物として目玉になるものが無いのではないかとということで、これを推奨することはどうかと考えています。阿仁部でもそうですが、鷹巣の地域でもやった方がよいという声が多いので、再度ご検討頂きたいと思います。

斎藤委員：前回成田委員からお話の出た子どもへの教育について。食の教育を普及することについては、農業の施策に入れることができなければ、学校教育について触れてほしいと思います。食農教育を普及することは、食の安全と農業を守るという大切さを消費者にアピールするきっかけになると思いますので、付け加えて頂きたいです。

成田（光）委員：その通りだと思います。農林、畜産業の振興には、衰退してどうしようもないという現状と課題の記述になっています。今回の交付金でも地域で一体となってやりなさいとなっていると思います。事務局もやりながら、地域と一体となって制度化されているものがあると思いますので、それが含まれないといけないのではないのでしょうか。若い人について少し書いていますが、農業は基幹産業であり、衰退の一途の記載しかないように感じますので、どうかと思います。

疋田委員：できるのであれば、農家にできるものは進めてほしいと思います。農家が離れているような状況ですので、農家に対しての施策、姿勢があって良いのではないのでしょうか。

後継者が来ない来ないと言われていますが、後継者は来ています。去年も国立大学2名、私立大学から2名の計4名来ています。なぜかと言えば、例えばお一人は北海道の大学を出たそうですが、大学を卒業してすぐにパチンコ屋に就職したそうです。それが絶対にダメだということで、人づてで本市にきたということがあります。職場の中で弱者等人の思いやりがあって、良かったなということです。結婚して子供が生まれているということもありますし、また、比内鶏が三大鶏だから来たという人もいます。

委員長：以上の意見を検討事項としてお伝えしたいと思います。続いて政策の2番目、福祉分野について事務局から検討結果の説明をお願い致します。

—事務局より「2. 福祉分野」の変更点等の説明—

委員長：私の方から最初に。包括ケアシステムについて検討結果はその通りだと思いますが、構築したその結果を目標が飛んでいるように思います。地域づくりとしての指標が必要で、それは在宅医療だと思います。ステーションの数や、在宅で看取る数など具体的な指標になっていないので、再検討をお願い致します。

では、他の委員からの意見をお願い致します。

斎藤委員：障害者について、害という字が漢字とひらがなが混在しています。法律等の名称は無理だと思いますが、その他はひらがなに統一するなどの対応を考えた方が良いのではないのでしょうか。

福原委員：24ページの地域コミュニティの推進・地域自治の体制確立について。地域活動に参加している市民の割合が約7割と記載されています。アンケートの内容を見ると、地域活動のいずれにも参加していない人が3割となっていて、その逆の数値で7割が成果指標となっているようです。赤い羽根の募金や回覧板を回しているなどでもその7割に含まれてしまうのではないのでしょうか。自治会、町内会活動が4割、祭りや伝統芸能など地域行事に参加している人が3割で、半分以上が参加している等各項目を記載した方が良いのではないのでしょうか。

委員長：続いて、子育て、教育分野について。事務局より説明をお願いします。

—事務局より「3. 子育て・教育分野」の変更点等の説明—

委員長：子育て、教育分野について何かあればお願い致します。

特に無いようであれば、環境、都市整備分野について事務局より説明をお願いします。

—事務局より「4. 環境・都市基盤分野」の変更点等の説明—

成田（陸）委員：ダムについて。ダム水を水源としたと変更していますが、間違いはないでしょうか。現状でもダムから水をもってきているのかどうか確認させて下さい。

事務局：ダムからは直接水をひいている訳ではないですが、森吉山ダムを作るときに、統合簡易水道分の水をもらうということで、ダムを水の分お金を払って高くしてもらっています。伏流水をくみ上げているのですが、もとを正せばそのダムの水であるという意味で水源として、という表現を使用しています。

藤本委員：検討結果の中で、レールバスの話がありましたが、以前に視察も行ったと思います。冬期における運行に課題があるという表記になっていますが、網走から走っていて、

現在も運行はしていると思います。こちらより厳しい地域でも運行はしているので、現在の説明の仕方は変えた方が良いと思います。

福原委員：49ページの住環境の整備の施策において、市営住宅の整備として公営住宅を建て替えていくとあります。今後、空き家も増えていくとともに、財政も厳しくなっていくと思います。2つめに空き家対策も記載されていますが、空き家の利活用も含めた方向性を検討して欲しいと思います。

委員長：続いて市民生活分野について事務局より説明をお願い致します。

一事務局より「5. 市民生活（安全・安心等）・行財政分野」の変更点等の説明―

委員長：この分野についてのご意見をお願い致します。

斎藤委員：59ページの3の2行目に、「結成された自主を防災組織」とありますが、「を」は不要ではないでしょうか。

また、63ページの目標設定の考え方として、最少件数以上を目指すとありますが、未満ではないでしょうか。

また、69ページの成果指標の現状値に、バランスとして何世帯かという数字があった方がよいのではないのでしょうか。

簾内委員：男女共同参画の施策について。市役所における女性管理職の率が出ていますが、現在は何人なのでしょう。職員の2%ということでしょうか。

事務局：500人の2%となります。

簾内委員：目標値については、その人数を出して頂いた方が女性職員もやる気ができるのではないのでしょうか。津谷市長カラーを出すために、副市長に女性を起用することも考えて頂きたいと思います。今の副市長が悪いわけではなく、女性の活用を強めていくということから考えてほしいと思います。かなり厳しい試験を合格してきている職員の人たちですから、もっと女性の方々が管理職になって良いと思います。そのためにも代表となる副市長に女性を置くくらいの大胆なものが欲しいと思います。

委員長：では、全体についてご意見を伺いたいと思います。

村井委員：20ページの観光・レクリエーションの振興について。他の委員から宿泊施設の案内が無いというお話がありましたが、県の観光連盟や我々としては問い合わせがあれば案内をしています。そのため、観光物産協会と連携して、という記載があれば良いのではないのでしょうか。

藤本委員：関連して、「市内にはツアー客が宿泊できる施設が無い」とありますが、ツアー客をどの程度の規模で考えられているのでしょうか。施設はゼロではないのではないのでしょうか。表現として少ない等が良いのではないのでしょうか。

また、宿泊人数は市役所の方で総体として捉えていると思います。しかし、それを連携できていないのです。それで、以前に当時の課長と連携してやるとなったのですが、

翌年に課長が変わってしまうとやらないとなってしまう。一貫性が無いので、その改善をお願いしたいです。

また、全国どこに行っても、宿泊施設の紹介は観光協会が窓口になっています。どこの観光地においても同じです。そういう体制を作らないといけないと思います。どれが先かというよりも、やることやらないといけません。課長や担当者が変わると申し送りが無いので、それをやってほしいと思います。

村井委員：関連して、中央公園の桜について、根がはみ出してきています。この改善について同じことを話しても、観光課、土木課とたらいまわしになっています。一向に埒があかない状況です。以前もお話させて頂きましたが、見直しをやってほしいです。

小坂委員：自主防災組織結成について。以前に勉強会を開きましたが、自治会でどのくらい避難訓練をしているのかという話になりました。想定外のことが起きることが、東日本で学んだことだと思います。もし停電になってそれが何日も続くという状況になった時には、電源が無いと高齢者は体温が下がって命取りになります。市の方で自治会への支援として自家発電機を補助しても良いのではないかという話になりました。極端ですが、そういう時が起きたときに対応できる体制がないといけないのではないのでしょうか。各地域、自治会、様々な会との連携が何よりも大事ではないかと思います。そこをしっかりとできていれば、隣近所の大切さをきっちり認識できれば、大部分乗り越えることができると思いますので、それくらいの気持ちを市としても持つことが大事なのではないのでしょうか。

委員長：連携体制を確立してやるかということは非常に大事であると思います。

疋田委員：スポーツを通じた意識づけが重要だと思います。今朝も合川の小学校であいさつをしてきました。そこでは、友達作り、仲間づくりが大事という話をしました。君たちは宝物で、私達はどれだけでも協力すると伝えてきました。また、スポーツを通じて友達を作ってほしいと、話してきました。ただ、これはスポーツをやっている人達だけの話になっていますので、その他の方々にどういふ伝達の仕方が良いか悩んでいます。今後の方向性を見つけてほしいと思います。

花田委員：先ほど斎藤委員から、雇用が無いわけではないという意見がありました。私は先日にも経営者とお話する機会があり、建設業・飲食業の方でしたが、いくら募集しても人が集まらないという話でした。そこで外国人雇用も検討したいという話でした。職種の話もありますが、確かに全く雇用が無いわけではないのです。そこをうまくマッチングさせる手立てがあればと感じています。

また、職場の確保などが最重要という話がありましたが、北秋田市の特徴として、農地・林業など地域資源型産業をどうにかして一工夫した取組ができないかと感じます。

委員長：地域資源を生かした産業振興に取り組んでほしいということだと思います。

成田（光）委員：スポーツの振興について、却下されたということですが、本当にこの文章で良いのでしょうか。自分たちで課題と言っていますが、前を向いたことが何もないの

ではないでしょうか。どこが何をしたいのかが分からないように思います。こうしたらどうかという提案を却下するのも大したものだと思います。

小坂委員：学校教育の充実の施策で、どこの学校でも市でも委員会等を作っていると思います。岩手でも対策が完全にできていると言われていた上で今回問題が起こったという意味で、それを受け止める、深いところを考えたものにして欲しいと思います。このままだから何かを加える必要は無いというお考えであればそうだと思いますが、そういう風にしても問題は起こるという意味で、教職員もともに、等の何かの文言が入っていても良いのではないかと感じます。

委員長：一層意識を高めていく、等の文言や表現が欲しい、ということかと思えます。

藤本委員：3ページ目の計画の進行管理について。いつも疑問に思うのは、計画が決まって後の管理の部分です。市民の視点の評価を行政運営に活かすとありますが、評価を毎年これから誰がどのように評価するのか、これがよくわかりません。

また、数値目標が今回は出ていますが、必要なことは、毎年毎年でどこまで進んだかが必要だと思います。今までわからなかったのは、前期計画を立てても、1年目が終わってもどの程度進んだのか、なかなか見えてこないことです。市民にこの内容をアピールしないといけません。市民から行政に対しての評価として、きちんと透明性というのであれば、数値目標がどうなったのか、1年目で数値が上がったかどうか、これを見えるようにしてほしいと思います。毎年行政評価してほしいという注文です。

委員長：毎度ながら熱い議論を有難うございました。

事務局：今回も活発なご議論を有難うございました。今日お話があった件については、また持ち帰りまして次回に返答させて頂きたいと思いますが、最後の評価については、今までの総合計画は数値目標がなかったもので、今回の計画において数値が初めて出てきたものです。これは毎年の進行管理として、一般市民にも評価に加わって頂き、一緒に進んでいきたいという視点、思いを持っております。次回は9月30日の2時から中央公民館のこの場所となっております。それでは、これを持ちまして第3回の審議会を終了したいと思います。どうもありがとうございました。

以上